

2018年11月期 第2四半期 決算説明資料



FIRST BROTHERS

ファーストブラザーズ株式会社【3454】

2018年7月6日

マネジメント・メッセージ

株主の皆様、投資家の皆様へ

業績について

私たちファーストブラザーズ株式会社の2018年11月期上期（第2四半期累計）の業績は、売上総利益36.8億円、営業利益30.4億円、経常利益28.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益17.9億円となりました。

自己勘定で投資する賃貸不動産の売却が進み、各段階において前年同期を大きく上回る結果となっています。過去最高益を見込む今年度の業績計画に対しても、純利益ベースの進捗率は63.9%と順調に推移しています。

事業の動向と方向性

■自己勘定投資（投資銀行事業）

引き続き新規投資を推進し安定収益源の拡大を図っておりますが、バリューアップが完了し売却に適した保有物件が増加したことから、短期的には、売却益獲得のタイミングととらえ物件売却を進めています。また、物件取得に際しては、マーケットの変化をとらえ幅広い視野で新たな投資の可能性を追求していく方針です。

上期を終えた時点で、バリューアップを終えた物件を中心に 11 物件を売却し、前年同期を大きく上回る 30.9 億円の売却益(売上総利益ベース)を獲得しました。

一方、中小型物件を中心に上期において 68.5 億円(4 物件)の取得を完了しています。売却がやや先行したため一時的にポートフォリオ残高は減少していますが、下期に入ってからに複数物件を取得するなど、安定収益源の拡大についても積極的に取り組んでいます。

売却による投資資金の回収と売却益獲得による純資産の増強が進んでいるため、物件取得の余力が増加しています。この資金を生かし、下期も様々な角度での検討を通じてポテンシャルの高い案件を見出し、物件取得を加速する方針です。

■ファンドビジネス（投資運用事業）

ファンドビジネスにおける私たちの存在意義は、顧客投資家のために大きなパフォーマンスが見込める良好な投資機会を厳選して提供すること、そして投資物件の運用を担い、高いパフォーマンスを実現することにあります。私たちは、受託資産残高の拡大ではなく、投資家満足の最大化を何よりも重視しています。

足もとの不動産売買マーケットにおいて、物件取引額は引き続き高値止まりとなっており、私たちはこの上期においても新たなファンドの組成を見送りました。

一方で、投資家が主体的に投資を行った案件に関する期中運営業務を受託したことにより、受託資産残高は87.3億円増加しました。

引き続き、投資家満足の最大化にこだわりながら、ファンド組成や期中運営業務受託の機会を追求して行きます。

財務戦略

私たちの財務の基本方針は、自己勘定投資に際し借入レバレッジを最大限に活用しつつ、有利子負債のリスク、特に金利変動リスクと借入返済(リファイナンス)リスクをコントロールするというものであり、金利変動リスクに対しては金利Swap取引による固定化を、借入返済リスクに対しては不動産マーケットサイクルを超える超長期借入を、それぞれ用いることで対応を行っています。

この上期を終えた時点で、レバレッジ水準(借入残高÷賃貸不動産簿価)は86.6%、借入金の平均残存期間は20.8年、金利固定化比率は65.3%となっており、これまでと変わらず、借入金を最大限まで活用しつつ有利子負債リスクを安全にコントロールできていると考えています。

足もとにおいても金融機関の貸出姿勢は積極的ではありますが、引き続き資金調達マーケットに変調が生じて揺るがない財務基盤の維持に努めていきます。

私たちは、最高のプロフェッショナルであることにこだわり、クライアントや世の中から大きな信頼を得ることを通じて、企業価値を高めていきたいと考えています。

より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月6日
ファーストブラザーズ株式会社
代表取締役社長 吉原 知紀

当社について

会社概要

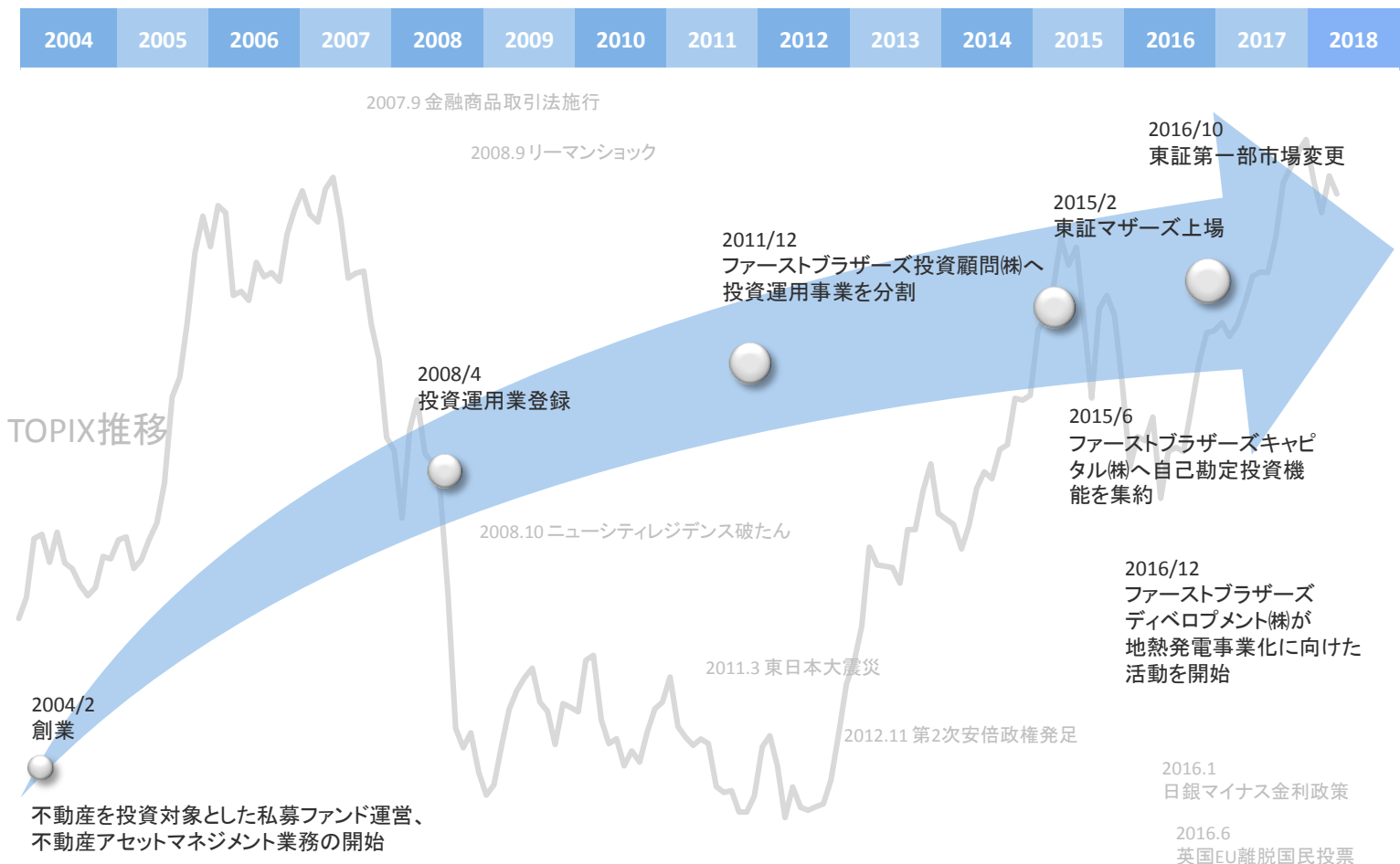
会社名	ファーストブラザーズ株式会社
設立	2004年2月4日
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階
資本金	1,589,830,800円
証券コード	3454（東証一部）
役職員数	58名（2018年5月31日現在。グループ連結）
主要子会社	ファーストブラザーズキャピタル株式会社 ファーストブラザーズ投資顧問株式会社 ファーストブラザーズディベロップメント株式会社 Alley株式会社

グループ沿革

2004～2007年 創業期

2008～2011年 事業拡大期

2012年～ 成長基盤形成期



当社グループの主な事業

当社グループは、2004年2月の創業来、主に不動産を投資対象とするファンドを組成し機関投資家の資産運用を行う事業※1を核として成長してきました。2015年2月の株式上場と前後して事業構造を大きく転換し、現在は、自らの資産運用※2を行う投資会社として、不動産投資を核に安定収益を確保しつつ、周辺の様々な分野へと投資を展開しています。

①不動産投資

中長期的に安定した収益が見込める賃貸不動産のポートフォリオを保有しています。ポートフォリオの個々の賃貸不動産は、市場流通数が多い中小型案件から厳選投資し、様々な手法を駆使してバリューアップしつつ運用する他、十分なリターンが見込める場合には新規の開発も行います。これらの賃貸不動産ポートフォリオは適宜入れ替えを実施し、バリューアップ等によって得られた含み益を顕在化しています。

また、大規模な不動産案件への投資機会がある場合には、機関投資家との共同投資も行います。

②プライベートエクイティ投資

不動産の他に、不良債権やベンチャーキャピタル、事業会社の未公開株といった様々な案件に投資を行っています。

③再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの中でも地熱発電分野における事業開発を進めています。事業化には数年単位の時間を要するものの、当社グループの有するノウハウを活用して目に見える形で社会に貢献することのできる投資として、注力している分野です。

④ファンドビジネス

ファンドを組成し、主に機関投資家の資産運用を行う事業であり、比較的大規模(数十～数百億円)な不動産を投資対象とし、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得を目指す運用を行います。一般的に、資産運用会社の規模はその受託資産残高で評価されるものであり、また、資産運用の対価として定期的に得られるアセットマネジメントフィー(管理報酬)は、通常は受託資産の額によってその金額が決まるため、資産運用会社にとっては、受託資産残高を積み上げる方向にインセンティブが働く傾向にあります。しかしながら、当社グループは、「クライアントファースト」の行動規範のもと、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うため、不動産売買市況の変動等に合わせ、当社グループの受託資産残高も大きく変動しています。

また、ファンドビジネスで培ったノウハウを活用し、投資家が主体的に行う不動産投資活動において、期中運営のアセットマネジメント業務を受託することも行っております。

※1 投資運用事業:(上記④)

主に不動産または不動産信託受益権を投資対象として私募ファンドの形式で顧客の資産運用を行う事業であり、投資戦略の企画・立案、アキュジション(投資案件の取得)、投資期間中の運用、ディスポジション(投資案件の売却)といった一連の業務を行います。投資運用事業は当社グループの発展の原点となった事業です。

※2 投資銀行事業:(上記①,②,③)

当社グループが投資主体となって投資活動を行う事業であり、安定収益が見込める賃貸不動産への投資を主軸に、既存事業のプラットフォームや強みを活かしたプライベートエクイティ投資、再生可能エネルギーをはじめとする社会インフラへの投資の他、当社グループの組成する私募ファンドへの共同投資(セიმボート投資)を行います。これらの投資活動は当社グループの成長の柱となっています。

2018年11月期第2四半期のトピックス

賃貸不動産ポートフォリオ（自己勘定投資）

当社グループは、中長期的に安定収益が見込める賃貸不動産の取得を進め、ポートフォリオを拡充しております。2018年11月期第2四半期においても、優良な賃貸不動産の積み上げを図っておりますが、ポートフォリオ入れ替えに伴う売却が先行した結果、一時的に残高は減少しております。2018年11月期第3四半期に入り、既に複数の案件を取得するなど、継続的に優良案件を発掘し、ポートフォリオの拡充を進めております。

賃貸不動産ポートフォリオの残高とそれに対応する簿価、時価、含み益は下表の通りです。

（百万円）	2016/11上期 （上期末時点）	2016/11下期 （下期末時点）	2017/11上期 （上期末時点）	2017/11下期 （下期末時点）	2018/11 上期 （上期末時点）
残高※1 （物件数）	22,372 （15物件）	25,109 （18物件）	26,374 （25物件）	28,050 （28物件）	25,363 （21物件）
期中増加額※1	11,874	5,078	8,214	7,312	6,858
期中減少額※1	5,213	2,340	6,950	5,636	9,546
簿価※2	23,082	25,775	27,050	28,789	26,194
時価※3	29,420	32,661	32,806	34,099	30,017
含み益※3	6,337	6,885	5,756	5,309	3,822
NOI利回り※4	6.5%	5.8%	6.5%	6.1%	6.5%

※1 残高及び増加額、減少額は税抜き取得価格ベース

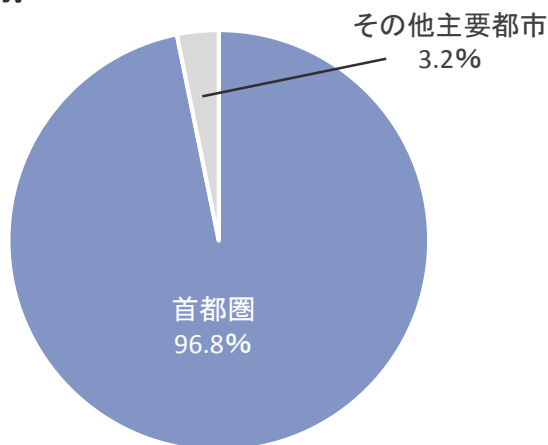
※2 簿価は取得価格に取得時の取引コスト、期中の資本的支出、及び減価償却を反映し調整したもの

※3 時価は直近の鑑定評価額またはそれに準ずる評価額であり、含み益は簿価との差額

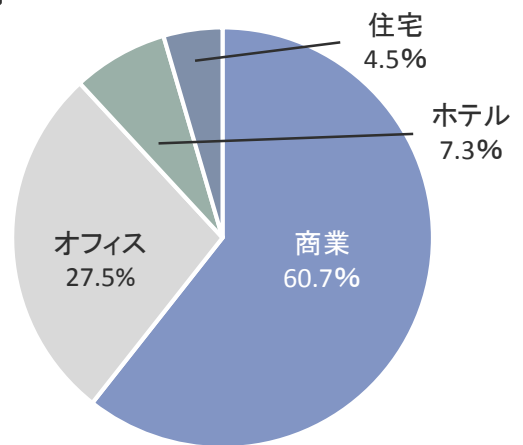
※4 安定稼働時の想定年率（賃料から管理費等を控除したキャッシュベースの純収益÷取得価格）

賃貸不動産ポートフォリオの所在地別、用途別の内訳（取得価格ベースの残高内訳）は以下のグラフの通りです。
（2018年11月期上期末時点）

所在地別



用途別※5



※5 複数の用途がある不動産については主な用途で集計

賃貸不動産ポートフォリオ/ポートフォリオ入れ替えとしての物件売却

取得した賃貸不動産については、バリューアップを実施しながら運用するとともに、賃貸不動産ポートフォリオの入れ替えの観点から、マーケットで適宜売却を行いキャピタルゲインを享受しています。2018年11月期第2四半期においても、複数の物件を売却しポートフォリオの含み益を一部顕在化させました。

賃貸不動産の売却実績は以下の通りです。

(百万円)	2016/11上期 (6ヵ月合計)	2016/11下期 (6ヵ月合計)	2017/11上期 (6ヵ月合計)	2017/11下期 (6ヵ月合計)	2018/11 上期 (6ヵ月合計)
売却額	7,120	3,495	8,950	7,500	12,956
売却粗利	1,695	876	1,829	1,568	3,094※1

※1 売却粗利(上表)と含み益(前項の表)との関係について

2018年11月期上期に売却した物件の売却粗利合計額は3,094百万円ですが、同物件の2017年11月末時点の含み益合計額は2,194百万円でした。これは、含み益計算の根拠としている鑑定評価額(または、それに準ずる評価額)よりも、さらにバリューを高めて売却できたためです。

賃貸不動産ポートフォリオ/安定的収益と販管費カバー率

賃貸不動産ポートフォリオの拡充を進め、そこから得られる賃貸粗利(安定的収益)も増加させる方針ですが、ポートフォリオの入れ替えに伴う物件売却や、バリューアップ活動に伴う空室ロス等から、賃貸粗利及び販管費カバー率は一時的に低下する場合があります。2018年11月期第2四半期における賃貸粗利及び販管費カバー率の低下は、上記影響によるものです。

	2016/11上期 (6ヵ月合計)	2016/11下期 (6ヵ月合計)	2017/11上期 (6ヵ月合計)	2017/11下期 (6ヵ月合計)	2018/11 上期 (6ヵ月合計)
賃貸粗利※1 (百万円)	440	553	606	634	613※3
販管費 カバー率※2	69%	89%	95%	101%	91%

※1 賃貸不動産から得られる純収益(NOI(特殊要因を除く)ー減価償却費)

※2 賃貸粗利÷販売費及び一般管理費(特殊要因を除く)

※3 安定稼働時のNOI利回り(P5参照)と賃貸粗利(2018/11 上期)の関係について

・安定稼働時の上期 NOI	841百万円
(26,706百万円(期首・上期末平均保有物件残高)×6.3%(期首・上期末平均NOI利回り)×6ヶ月/12ヵ月)	
・当該期間の減価償却費	△164百万円
・バリューアップ活動に伴う空室ロス及び期中取得物件の賃料等	△64百万円
・賃貸粗利(2018/11 上期)	613百万円

賃貸不動産ポートフォリオ/資金調達の状況

賃貸不動産の取得の際には借入を行うため、投資の進展とともに借入残高は増加する傾向にあります。2018年11月期第2四半期においては、ポートフォリオの入れ替えに伴う売却が先行した結果、借入残高は減少しました。

なお、借入は原則として超長期(10年以上)で行うとともに、金利スワップを活用して金利の一部固定化を実施しています。

	2016/11上期 (上期末時点)	2016/11下期 (下期末時点)	2017/11上期 (上期末時点)	2017/11下期 (下期末時点)	2018/11 上期 (上期末時点)
借入残高※1 (百万円)	20,307	22,365	23,439	24,377	22,683
(内ノンリコース ローン)	0	0	0	748	636
レバレッジ※2	88.0%	86.8%	86.6%	84.7%	86.6%
加重平均 残存期間	22.1年	20.7年	22.7年	22.4年	20.8年
加重平均 金利※3	0.90%	0.76%	0.90%	0.92%	0.78%
金利固定化 割合	0%	61.9%	63.8%	56.1%	65.3%

※1 ノンリコースローンを含む

※2 借入残高÷賃貸不動産簿価

※3 金利固定化前

ファンドビジネス(投資運用事業)

当社グループは、「クライアントファースト」の行動規範のもと、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うため、不動産売買市況の変動等にあわせ、当社グループの受託資産残高も大きく変動しています。

ファンドの主な投資対象である比較的規模の大きな物件は、当社グループが自己勘定投資で取得している中小型物件と比べ取得競争が激しく、より過熱感の高い取引環境にあるため、当社グループが主体的に投資活動を行うファンドでの新規取得は控えました。2018年11月期第2四半期の期中増加額は、投資家が主体的に行う不動産投資活動において、当社グループが期中運営のアセットマネジメント業務を受託したことに伴う増加額であります。なお、当社グループが主体的に投資活動を行うファンドでの新規案件発掘は引き続き行っております。

(百万円)	2016/11上期 (上期末時点)	2016/11下期 (下期末時点)	2017/11上期 (上期末時点)	2017/11下期 (下期末時点)	2018/11 上期 (上期末時点)
受託資産残高	44,493	32,183	0	0	8,733
期中増加額※1	0	0	0	0	8,733
期中減少額※1	12,522	12,310	32,183	0	0

※1 増加額・減少額にはAM契約の締結・終了を含む。

2018年11月期第2四半期 決算概要

連結損益計算書(要約)

2018年11月期第2四半期においては、ポートフォリオの入れ替えに伴う賃貸不動産の売却により、不動産売却額及び売却粗利が大きく増加したことから、前年同期比で増収増益となりました。

(百万円)	2016/11期 上期	2017/11期 上期	2018/11期 上期	前期比
売上高	8,454	10,067	14,131	+40.4%
売上総利益	2,435	2,453	3,684	+50.1%
販売費及び一般管理費	707	639	636	-0.5%
営業利益	1,727	1,814	3,047	+68.0%
経常利益	1,537	1,667	2,851	+71.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	853	1,096	1,798	+64.0%

売上総利益の内訳

(百万円)	2016/11期 上期	2017/11期 上期	2018/11期 上期	前期比
投資運用事業	84	9	27	+198.5%
投資銀行事業	2,350	2,444	3,656	+49.6%
不動産売却粗利	1,695	1,829	3,094	+69.2%
不動産賃貸粗利	443	551	551	+0.0%
セიმポート投資利益	271	0	0	N/A
その他	-61	63	10	-83.4%
売上総利益合計	2,435	2,453	3,684	+50.1%

販売費及び一般管理費の内訳

(百万円)	2016/11期 上期	2017/11期 上期	2018/11期 上期	増減額
人件費	381	384	412	+28
地代家賃	75	72	72	0
支払手数料・報酬	99	82	83	+1
租税公課	32	48	59	+10
その他	118	51	8※1	-43
販売費及び一般管理費合計	707	639	636	-3

※1 滞留債権の回収により、貸倒引当金戻入額(41百万円)を販売費及び一般管理費から控除しております。

連結貸借対照表(要約)

賃貸不動産は安定収益の獲得を主な目的として保有しているものの、ポートフォリオの入れ替え時には機動的に売却できるよう、貸借対照表において販売用不動産に計上しています。

2018年11月期第2四半期末においては、賃貸不動産の売却等により、現金及び預金が2,512百万円増加し、たな卸し資産は2,595百万円減少しました。また、賃貸不動産の売却に伴い借入金の返済を行ったことにより、長期借入金は1,539百万円減少しております。

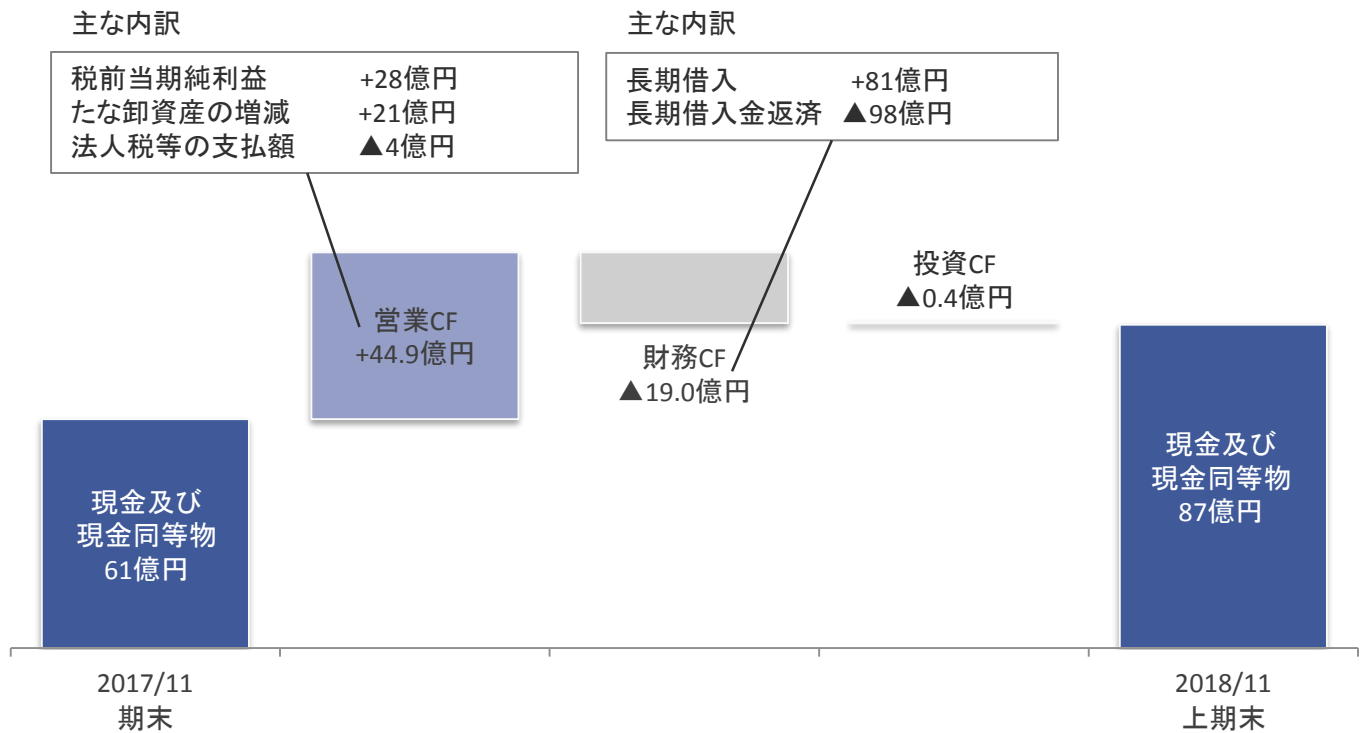
連結貸借対照表/資産の部 (百万円)	2017/11期 期末	2018/11期 上期末	増減額
流動資産合計	38,449	39,026	+576
現金及び預金	6,161	8,674	+2,512
信託預金	536	479	-56
たな卸資産(販売用不動産)	28,789	26,194	-2,595
仕掛販売用不動産	1,215	1,538	+322
その他	1,746	2,139	+392
固定資産合計	703	707	+4
資産合計	39,153	39,734	+581

連結貸借対照表/負債・純資産の部 (百万円)	2017/11期 期末	2018/11期 上期末	増減額
負債合計	27,542	26,543	-999
流動負債合計	2,663	3,440	+777
短期借入金	860	860	0
1年内返済予定の長期借入金	698	654	-43
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	7	15	+7
その他	1,097	1,910	+812
固定負債合計	24,879	23,102	-1,776
長期借入金	22,931	21,391	-1,539
ノンリコース長期借入金	740	621	-119
その他	1,207	1,089	-118
純資産合計	11,610	13,190	+1,580
株主資本合計	11,576	13,164	+1,588
その他	33	26	-7
負債純資産合計	39,153	39,734	+581
ネットD/Eレシオ※1	1.54	1.04	

※1 ネットD/Eレシオ＝(ノンリコースローンを除く有利子負債－(現金及び預金+信託預金))÷株主資本

キャッシュ・フローの状況

借入金により資金を調達し、賃貸不動産(=たな卸資産)を取得するという構造上、当社グループのキャッシュフローは営業キャッシュ・フローがマイナス、財務キャッシュ・フローがプラスになる傾向があります。2018年11月期第2四半期においては、賃貸不動産の売却に伴い、たな卸資産が減少したこと及び借入金の返済を行ったこと等から営業キャッシュ・フローは44.9億円のプラス、財務キャッシュ・フローは19.0億円のマイナスとなりました。



2018年11月期 通期業績予想

当社グループは年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しています。2018年11月期は、2017年11月期に売却を予定していた不動産投資案件の期ずれ分も寄与し、各段階利益において2017年11月期を大幅に上回る見込みです。

(百万円)	2017/11期 通期実績	2018/11期 通期予想	前期比	2018/11期 進捗率
売上高	18,766	22,568	+20.3%	62.6%
売上総利益	4,720	6,538	+38.5%	56.3%
投資運用事業	10	45	+339.3%	60.8%
投資銀行事業	4,710	6,493	+37.9%	56.3%
営業利益	3,373	5,015	+48.7%	60.8%
経常利益	3,060	4,458	+45.7%	64.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,048	2,815	+37.4%	63.9%

当社グループの業績について

当社グループの主な事業は不動産投資であり、不動産の売却による売上・利益の割合が相対的に高いため、業績については以下の特徴があります。

①短期の業績変動

販売費及び一般管理費の大半が固定費（人件費、家賃等）であるのに対し、売上・利益については不動産の売却時に多額に計上される傾向があることから、四半期及び通期業績は、売却の如何によって大きく変動する可能性があります。

また、不動産投資案件毎に売却時の利益率が異なるため、当社グループの連結業績の売上に対する各段階利益率も比較的変動しやすいものとなっています。

なお、不動産取引は個々の事情に左右されるものの、目立った季節性（例：上期に売上偏重など）はありません。

②売上高よりも売上総利益を重視

売上高には不動産の売却額そのものが含まれることから、当社グループは業績について売上総利益を重視しています。これは、取引規模が大きく利益が小さい投資よりは、取引規模が小さくても利益が大きい投資の方が当社グループにとっては望ましいということを意味します。

株主還元

配当の基本方針

- 配当は年1回(期末)
- 短期業績の変動によらず継続的・安定的に実施
- 会社の成長に応じて中長期的に増加させる
- 株主資本配当率(DOE)2.0%が目安

【1株当たり配当額の計算式】

連結株主資本(期初・期末平均) × 2.0% ÷ 期中平均株式数

配当の基準としては配当性向が一般的と考えられるものの、毎期の利益に連動する配当性向ではなく、バランスシート上の項目である連結株主資本を基準とすることで、短期的な業績の変動によらず継続的・安定的に配当を実施する方針です。

当期純利益が黒字であれば連結株主資本は每期緩やかに増加するため、会社の成長に応じて中長期的に配当を増額することができます。

なお、自社株買いについては、機動的な株主還元の手法の一つとして認識しています。

基準期	2015/11期 (新規上場)	2016/11期 (市場変更、初配当)	2017/11期	2018/11期 (予想)
1株当たり配当	—	50円 (記念配当25円を含む)	15.0円 (1:2株式分割後)	18.0円
配当総額(千円)	—	350,293	210,176	—
自社株買い総額 (千円)	—	285,698	—	—

株主優待制度

(1) 対象となる株主

毎年11月30日現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上の株式を保有されている株主を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

対象者	優待内容
保有株式100株以上 (以下に該当しない株主)	当社オリジナルQUOカード1,000円分
1年以上継続保有(注1) かつ保有株式100株以上200株未満	当社オリジナルQUOカード2,000円分
1年以上継続保有(注1) かつ保有株式200株以上	当社オリジナルQUOカード4,000円分

(注1) 毎年5月末日及び11月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で基準日時点において連続3回以上記録された株主といたします。

(3) 贈呈時期

毎年2月上旬に送付いたします「定時株主総会招集ご通知」に同封してお届けいたします。また、お受け取りになられなかった株主への再発送の受付は、当該年度の8月末までとさせていただきます。

参考資料

当社グループの強み

当社グループには、日本における不動産証券化の黎明期から業界の第一線で活躍している人材や、会計士、不動産鑑定士、弁護士をはじめとする高度な専門家が多数在籍しています。当社グループの業務において中心的な役割を担う優秀な人材の厚みは、当社グループの大きな強みです。

マネジメント・メンバー

ファーストブラザーズ
代表取締役社長

吉原 知紀

- ファーストブラザーズグループの創業者であり、数多くの大型取引を手掛け、常に業界の第一線で活躍
- 信託銀行にて不動産証券化の黎明期からスキーム作りに関わり、外資系投資銀行にて不動産投資で実績を上げた後、2004年に独立
- 投資分野において豊富な経験・実績と幅広い人脈を持ち、不動産のバリューアップにも造詣が深い

ファーストブラザーズ
取締役

辻野 和孝

- 信託銀行、外資系投資銀行及びアセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- コンプライアンス及びリスク管理に精通
- 不動産鑑定士

ファーストブラザーズ
取締役

堀田 佳延

- 信託銀行、監査法人及びコンサルティング会社を経て当社グループに参画
- 投資ストラクチャーに精通
- 公認会計士、不動産鑑定士

ファーストブラザーズ
取締役

田村 幸太郎

- 牛島総合法律事務所パートナー弁護士
- 国土交通省不動産投資市場政策懇談会座長
- 不動産証券化における法務面の第一人者

ファーストブラザーズ
社外取締役

渡辺 達郎

- 旧大蔵省、金融庁証券取引等監視委員会事務局長、預金保険機構理事、日本証券業協会副会長等、金融行政の要職を歴任
- 公益財団法人金融情報システムセンター 前理事長

ファーストブラザーズ
社長室 ディレクター

佐藤 顕人

- 不動産鑑定事務所、アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- 不動産投資、ポートフォリオマネジメントについて豊富な知識、経験を有する
- 不動産鑑定士

ファーストブラザーズ
顧問

岩下 正

- 旧大蔵省/財務省に入省し副財務官等を歴任、またこの間、駐米国公使、総理大臣秘書官を務める
- 元国際協力銀行理事、元ローンスター・ジャパン会長、元大和証券グループ本社顧問
- 株式会社ローソン銀行 代表取締役会長

**ファーストブラザーズキャピタル
代表取締役社長**

鹿野 太一

- 信託銀行役員、J-REIT資産運用会社取締役を経て現職
- 金融業界において豊富な経験と人脈を持つ
- 当社グループの自己勘定投資を統括

**ファーストブラザーズ投資顧問
専務取締役**

谷口 大輔

- 大手ゼネコン、外資系投資ファンドを経て現職
- 累計1兆円を超える投資案件に関与
- 当社グループのアセットマネジメントを統括

**ファーストブラザーズキャピタル
執行役員**

青木 朋

- 不動産会社、アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- 私募ファンドのアセットマネージャーとして豊富な経験を持つ
- 当社グループにおけるソーシング、ディスポジションの豊富な実績

**ファーストブラザーズキャピタル
執行役員**

石川 太一

- 総合不動産企業、外資系投資ファンド・投資銀行を経て当社グループに参画
- ファイナンス業務と不動産ファンドビジネスに精通
- 多様な物件のアクイジションとアセットマネジメントを経験

**ファーストブラザーズキャピタル
執行役員**

澤田 和紀

- 国内銀行で資産運用業務ヘッドを務めた後、当社グループに参画
- 多様な伝統的投資及びオルタナティブ投資を経験
- 国内外の多くの金融機関及び投資家の豊富な人脈を持つ

**ファーストブラザーズキャピタル
執行役員**

田島 慶典

- ホテル運営会社、外資系投資銀行・アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- アンダーライティング、ホスピタリティービジネスに豊富な知識・経験を持つ

**ファーストブラザーズデベロップメント
代表取締役社長**

小谷 泰史

- 大手ゼネコン、アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- 不動産開発、インフラプロジェクトに関する豊富な経験・知識を持つ
- 一級建築士

【ご留意いただきたい事項】

- 本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的として作成されておりますが、内容について当社グループがいかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料の作成に際し、当社グループは細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データのダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、当社グループが合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、外部及び内部環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき当社グループが判断したものです。これらには外部及び内部環境の変化等のリスクや不確実性が内在しているため、実際の業績は本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なる可能性があります。
- 今後、新しい情報や事象の発生等があった場合においても、当社グループは、本資料に記載された内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。実際の投資に際しては、本資料に全面的に依拠することなく、ご自身の決定で投資判断を行っていただくようお願いいたします。

お問い合わせ先

ファーストブラザーズ株式会社 経営企画室IR担当
03-5219-5370
IR@firstbrothers.com